

平成26年度 公益社団法人 北海道臨床工学技士会 総会議案書

日 時 : 平成26年6月8日(日) 10:00～
会 場 : KKR札幌医療センター 3階会議室
所在地 : 札幌市豊平区平岸1条6丁目3-40

重要な連絡

この総会議案書発行後において訂正等あった場合は、公益社団法人北海道臨床工学技士会ホームページ (<http://hcea.umin.ac.jp/>) に掲載しますのでご確認頂きますようお願い致します。

委任状返信のお願い

総会の出席又は欠席に関わらず全員が署名捺印し、同封しましたハガキを6月2日迄(必着)に返送していただきますようお願い致します。

また、欠席の場合は、委任状へ署名・捺印をお願い致します。

※ 当日は総会議案書を持参してください。

平成26年度 公益社団法人 北海道臨床工学技士会総会議案書

総会式次第

1. 開会の辞
2. 会長挨拶
3. 書記、議事録署名人選出
4. 資格審査報告、総会成立宣言
5. 審議事項
 - 第1号議案 平成25年度事業および収支決算報告
 - 第2号議案 平成25年度監査報告
 - 第3号議案 定款変更について
 - 第4号議案 会費規程変更について
6. 報告事項
 - ・平成26年度事業計画報告
 - ・平成26年度収支予算報告
 - ・新規規定について（入会手続規定、テキスト・抄録集広告取扱規定）
7. その他報告事項
8. 閉会の挨拶

審議事項

第1号議案 平成25年度事業および収支決算報告

1. 学術委員会
 - ・平成25年7月21日(日) 第7回血液浄化セミナー（西野学園 札幌医学技術福祉歯科専門学校）
参加者数 55名（一般30名、学生25名）
 - ・平成25年9月8日(日) 第4回北海道呼吸療法セミナー（北海道大学 学術交流会館）
参加者数 137名（一般118名、学生19名）
 - ・平成25年10月26日(土) アフェレシス技術セミナー2013（札幌北楡病院）
参加者数 76名（一般24名、学生52名）
 - ・平成25年12月15日(日) 第24回北海道臨床工学会（北海道大学 学術交流会館）
参加者数 464名（会員211名、非会員44名、学生144名、賛助44名、一般市民21名）
 - ・平成26年2月1日(土)、2日(日) 第25回人工呼吸セミナー（札幌医科大学 講堂）
北海道臨床工学技士会協賛 スタッフ派遣
2. 広報委員会
 - ・技士会ニュース発行（5, 7, 9, 11, 1, 3月）*広告掲載企業19社
各委員会委員長からの活動報告掲載。各医療機関技士からの施設・業務紹介。
 - ・会誌 平成25年9月発行。医学中央雑誌へ登録*広告掲載企業24社
 - ・ホームページ更新
その都度（求人募集、学会・セミナー、医療機器関連、メーリングリスト、委員会活動報告、技士会リーフレット・パンフレット掲載、会員専用欄等）
 - ・新パンフレット、リーフレットの配布
北海道医療技術者連絡協議会パネル展、AED点検指導時（公益事業推進委員会）

- ・マスメディア関連

北海道新聞および北海道医療新聞掲載等

3. 安全委員会

- ・平成 25 年 10 月 12 日（土）北海道手術室安全セミナー北見（北見市民会館）
参加者数 50 名
- ・平成 26 年 3 月 23 日（日）第 9 回医療安全セミナー（北海道建設会館）
参加者数 129 名（一般 54 名、学生 75 名）
- ・ホームページおよび、メーリングリストを用いた医療安全情報の発信、啓蒙

4. 教育委員会

- ・平成 25 年 6 月 1 日（土）北海道心カテセミナー vol.1（ムトウ札幌本社 会議室 6F）
参加人数 47 名（会員 18 名、非会員 12 名、学生 17 名）
- ・平成 25 年 10 月 27 日（土）北海道心カテセミナー vol.2（アスティ 45 ビル ACU 研修室）
参加人数 25 名（会員 19 名、非会員 6 名）
- ・平成 25 年 11 月 2 日（土）北海道心カテセミナー vol.3（TKP 札幌ビジネスセンターアネックス 6A）
参加人数 48 名（会員 30 名、非会員 18 名）
- ・平成 26 年 2 月 16 日（土）第 5 回卒後教育セミナー「ペースメーカー各社の機能を理解しよう」
（ムトウ札幌本社 会議室 6F）参加者数 32 名（会員 26 名、非会員 4 名、教員 1 名）

ロボット作業部会

第 1 回委員会 平成 25 年 9 月 21 日「各施設のロボット手術の現状報告」

第 2 回委員会 平成 25 年 12 月 14 日「消化器外科でのロボット手術の現状報告」

5. 公益事業推進委員会

- ・AED 日常点検講習 10 施設（参加延べ人数 126 人）、団体講習 3 団体 92 名
- ・北海道庁へ講演内容報告
- ・市民公開講座 2 回開催
- ・市民医療フォーラム 4 回開催

6. 渉外委員会

- ・平成 25 年 12 月 3 日（火）医療技術者団体連絡協議会パネル展（札幌市地下歩行空間）
- ・平成 26 年 3 月 10 日 札幌医学技術福祉歯科専門学校 卒業式へ参加
- ・平成 26 年 3 月 7 日 吉田学園医療歯科専門学校 卒業式へ参加
- ・平成 26 年 3 月 20 日 北海道ハイテクノロジー専門学校 卒業式へ参加

7. 危機管理委員会

- ・平成 26 年 3 月 9 日（日）第 1 回危機管理セミナー（西野学園 札幌医学技術福祉歯科専門学校）
参加人数 151 名（臨床工学技士 53 名、看護師 31 名、学生 58 名、企業 9 名）

8. 法務委員会

- ・会員専用相談窓口を設置。利用件数は平成 24 年度 0 件となる。

9. 倫理委員会

- ・倫理規定の策定

10. 組織委員会

- ・第 1 回委員会 平成 26 年 3 月 8 日「各地区の活動報告と今後の体制についての検討」

11. 事務局

- ・平成 25 年 5 月 25 日（公社）北海道臨床工学技士会 総会準備対応（KKR 札幌医療センター）

会員数 864 名 出席 524 名（うち委任状 509 名）

- ・北海道臨床工学技士会会員登録・受付完了通知書の発行
- ・北海道臨床工学会、各セミナー受付業務、受講票の発行
- ・ホームページからの技士会問い合わせ対応
- ・北海道臨床工学技士会 技士会表彰（4 養成学校の卒業生に対して）
- ・臨床工学技士養成校への入会案内（吉田学園一括入会）
- ・日本臨床工学技士会より依頼の会員突合せ調査
- ・北海道・東北臨床工学技士連絡協議会対応
- ・賠償責任保険の入会受付窓口
- ・北海道臨床工学技士会入会手続きのオンライン化

12. 財務委員会

- ・平成 25 年度正味財産増減計算書および平成 26 年度予算書の作成
- ・各セミナー等の財務処理
- ・会費自動振り込み者の勧誘
- ・財務業務の分業化

平成 25 年度収支決算報告

- ・平成25年度収支計算書
- ・会費状況
- ・貸借対照表

第2号議案 平成25年度監査報告

第3号議案 定款変更について（変更内容資料参照）

第4号議案 会費規程変更について（変更内容資料参照）

報告事項

平成 26 年度事業計画報告

1. 学術委員会

- ・第 41 回 日本血液浄化技術学会支援 平成 26 年 4 月 19, 20 日 北海道大学学術交流会館
- ・第 5 回 北海道呼吸療法セミナー 平成 26 年 9 月予定（場所未定）
- ・アフェシス技術セミナー2014 平成 26 年 10 月予定 札幌北楡病院予定
- ・第 25 回 北海道臨床工学会 平成 26 年 11 月 23 日予定 北海道大学学術交流会館
- ・第 26 回 北海道人工呼吸セミナー支援 平成 27 年 2 月予定 札幌医科大学病院

2. 広報委員会

- ・技士会ニュース 6 回発行（5, 7, 9, 11, 1, 3 月）* 広告掲載企業約 20 社
- ・会誌 1 回 9 月発行予定 * 広告掲載企業 25 社予定
- ・ホームページ更新 技士会及び会員にとって有益な情報発信に努める。
- ・パンフレット、リーフレットの配布

北海道医療技術者団体連絡協議会パネル展、AED 点検指導時に配布、市民公開講座。

- ・メーリングリストメンバー登録者数増への啓蒙
- ・各開催行事の写真撮影
- ・北海道臨床工学技士会に関してのマスメディアへの宣伝

3. 安全委員会

- ・ 第9回医療安全セミナー 日時未定、会場未定
- ・ 北海道手術室安全セミナー2014 日時未定 場所未定
- ・ ホームページおよび、メーリングリストを用いた医療安全情報の発信、啓蒙

4. 教育委員会

- ・ 臨床実習ガイドラインの改訂 (ver. 3) → 引き続き、改訂作業を行う。
- ・ 卒後教育セミナー開催
 - 論文、統計に関するセミナー 講師：松本先生（講師確認中および7月開催予定）
 - ペースメーカー関連に関するセミナー（2月開催予定）
 - (新) 外科で使用する電気手術機器に関するセミナー
「(仮) 電気メス体験&深く理解しようセミナー」(工学会の前日にて開催日検討中)
- ・ 北海道心カテセミナー開催 2回開催予定（開催日検討中）
- ・ ロボット手術作業部会 委員会として3回開催予定

5. 公益事業推進委員会

- ・ AED日常点検講習の実施を全道で展開。
- ・ 臨床工学技士の業務内容紹介
臨床工学技士養成校にて講演会開催（各養成校へ技士会公益活動の説明実施）
- ・ 第24回日本臨床工学会AED講習活動報告、「点検バン」使用報告
- ・ 身近な医療機器の安全使用等に関する市民公開フォーラムの開催。
近隣住民（町内会）を対象とした講座を開催
- ・ 委員会活動の広報活動
技士会ニュースに活動状況を中心としたコラムの掲載依頼
技士会ホームページに活動実績を掲載依頼

6. 渉外委員会

- ・ 各養成校 入学式への参加
- ・ 従来通り各種関連団体との関係構築

7. 危機管理委員会

- ・ 第2回危機管理セミナー 3月開催予定、会場未定
- ・ 災害時の事例・対策の情報提供（ホームページ、技士会ニュース、メーリングリスト）
- ・ 災害時における相談窓口設置（人的・物流の確保と機器貸出等）の検討

8. 法務委員会

- ・ 会員専用相談窓口の有効利用の啓蒙を図る。

9. 倫理委員会

- ・ 倫理規定の策定・運用

10. 組織委員会

- ・ 組織強化の検討、および今後の事業内容・展開について検討し、理事会へ提案。
- ・ 年2回委員会開催予定

11. 事務局

- ・ 公益社団法人 北海道臨床工学技士会 平成26年度総会準備対応
- ・ 北海道臨床工学技士会会員登録・受付完了通知書の発行
- ・ 北海道臨床工学会、各セミナー受付業務、受講票の発行
- ・ ホームページからの技士会問い合わせ対応
- ・ 北海道臨床工学技士会 技士会表彰（4養成学校の卒業生に対して）

- ・臨床工学技士養成校への入会案内
- ・日本臨床工学技士会より依頼の会員突合せ調査
- ・北海道・東北臨床工学技士連絡協議会対応
- ・賠償責任保険の入会受付窓口

12. 財務委員会

- ・平成 26 年度正味財産増減計算書および平成 27 年度予算書の作成
- ・各セミナー・委員会等の財務処理
- ・年会費自動振込化への対応
- ・財務関連規定の作成・見直し
- ・コスト削減提案・コスト削減提案

13. その他

平成 26 年度収支予算報告

- ・平成26年度収支予算書(資料参照)

新規規定について（入会手続規定、テキスト・抄録集広告取扱規定 参照）

その他報告事項

公益社団法人北海道臨床工学技士会
会長 室橋高男

以上

貸借対照表

平成 26年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,450,420	2,246,524	1,203,896
未収金	256,000	0	256,000
前払費用	286,200	386,330	△ 100,130
仮払金	0	29,662	△ 29,662
流動資産合計	3,992,620	2,662,516	1,330,104
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	3,992,620	2,662,516	1,330,104
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	102,400	0	102,400
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	3,305,000	1,750,000	1,555,000
預り金	10,000	42,056	△ 32,056
流動負債合計	3,487,400	1,862,056	1,625,344
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	3,487,400	1,862,056	1,625,344
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	505,220	800,460	△ 295,240
正味財産合計	505,220	800,460	△ 295,240
負債及び正味財産合計	3,992,620	2,662,516	1,330,104

正味財産増減計算書

平成 25年 4月 1日 から平成 26年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	4,575,000	4,145,000	430,000
賛助会員受取会費	610,000	580,000	30,000
受取会費計	5,185,000	4,725,000	460,000
事業収益			
参加費	2,775,500	2,850,500	△ 75,000
広告料	2,240,000	1,615,000	625,000
展示料	900,000	700,000	200,000
事業収益計	5,915,500	5,165,500	750,000
受取補助金等			
受取民間助成金	406,000	150,000	256,000
受取寄付金			
受取寄付金	110,000	270,000	△ 160,000
雑収益			
受取利息	179	120	59
雑収益	97,952	153,330	△ 55,378
雑収益計	98,131	153,450	△ 55,319
経常収益計	11,714,631	10,463,950	1,250,681
(2) 経常費用			
事業費			
臨時雇賃金	265,000	152,000	113,000
福利厚生費	271,178	52,829	218,349
旅費交通費	2,537,588	1,787,531	750,057
通信運搬費	952,442	691,641	260,801
什器備品費	541,740	537,426	4,314
消耗品費	257,605	179,975	77,630
印刷製本費	2,301,221	2,076,950	224,271
会議費	677,705	147,162	530,543
貸借料	670,019	572,231	97,788
諸謝金	695,157	234,537	460,620
支払負担金	37,997	101,353	△ 63,356
広告宣伝費出	189,000	42,000	147,000
交際費	0	138,283	△ 138,283
雑費	241,191	64,215	176,976
事業費計	9,637,843	6,778,133	2,859,710
管理費			
福利厚生費	908,002	853,409	54,593
雑給	0	98,000	△ 98,000
会議費	49,447	36,790	12,657
旅費交通費	72,933	104,036	△ 31,103
通信運搬費	84,130	100,617	△ 16,487
消耗什器備品費	19,266	33,696	△ 14,430
消耗品費	36,645	42,766	△ 6,121
印刷製本費	5,709	16,750	△ 11,041
貸借料	15,504	57,979	△ 42,475
諸謝金	783	22,349	△ 21,566
租税公課	26	3,620	△ 3,594
支払負担金	3,003	10,147	△ 7,144
管理諸費	1,037,250	1,021,250	16,000
雑費	69,330	18,750	50,580
管理費計	2,302,028	2,420,159	△ 118,131
経常費用計	11,939,871	9,198,292	2,741,579
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 225,240	1,265,658	△ 1,490,898
当期経常増減額	△ 225,240	1,265,658	△ 1,490,898
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 225,240	1,265,658	△ 1,490,898
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 295,240	1,195,658	△ 1,490,898
一般正味財産期首残高	800,460	△ 395,198	1,195,658
一般正味財産期末残高	505,220	800,460	△ 295,240
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	505,220	800,460	△ 295,240

H26年度予算

平成 26年 4月 1日 から平成 27年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	他1	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
受取会費										
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,800,000	4,800,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000	600,000
受取会費計	0	0	0	0	0	0	0	0	5,400,000	5,400,000
事業収益										
参加費	0	2,619,500	0	2,619,500	0	175,500	0	175,500	0	2,795,000
広告料	0	2,260,000	0	2,260,000	0	0	0	0	0	2,260,000
展示料	0	0	0	0	900,000	0	0	900,000	0	900,000
事業収益計	0	4,879,500	0	4,879,500	900,000	175,500	0	1,075,500	0	5,955,000
受取補助金等										
受取民間助成金		150,000		150,000						150,000
受取寄付金										
受取寄付金	10,000	0	0	10,000	0	0	0	0	100,000	110,000
雑収益										
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	136	136
雑収益	0	0	0	0	0	65,305	0	65,305	4,450	69,755
雑収益計	0	0	0	0	0	65,305	0	65,305	4,586	69,891
経常収益計	0	5,029,500	0	5,039,500	900,000	240,805	0	1,140,805	5,504,586	11,684,891
(2) 経常費用										
事業費										
臨時雇賃金	29,613	204,198	0	233,811	0	23,690	0	23,690	0	257,501
福利厚生費	50,837	120,235	0	371,072	0	132,264	0	132,264	0	503,336
旅費交通費	368,052	2,361,666	0	2,729,718	0	168,691	0	168,691	0	2,898,409
通信運搬費	121,030	782,042	0	903,072	0	0	0	0	0	903,072
什器備品費	70,017	464,874	0	534,891	23,101	0	0	23,101	0	557,992
消耗品費	14,579	87,852	0	102,431	0	0	0	0	0	102,431
印刷製本費	226,097	1,447,776	0	1,673,873	150,098	60,799	0	210,897	0	1,884,770
会議費	53,202	501,484	0	354,686	0	0	0	0	0	354,686
賃借料	67,932	445,016	0	512,948	0	9,787	0	9,787	0	522,735
諸謝金	84,139	578,064	0	662,203	0	0	0	0	0	662,203
支払負担金	0	0	0	0	0	37,997	0	37,997	0	37,997
広告宣伝費	0	0	0	0	0	162,225	0	162,225	0	162,225
雑費	20,107	99,231	0	119,338	0	6,162	0	6,162	0	125,500
事業費計	1,105,605	7,092,438	0	8,198,043	173,199	601,615	0	774,814	0	8,972,857
管理費										
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,091,762	1,091,762
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	38,788	38,788
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	104,946	104,946
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	41,283	41,283
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	19,843	19,843
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	18,979	18,979
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	5,880	5,880
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	7,519	7,519
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	26	26
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	3,093	3,093
管理諸費	0	0	0	0	0	0	0	0	935,240	935,240
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	35,548	35,548
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	2,302,907	2,302,907
経常費用計	1,105,605	7,092,438	0	8,198,043	173,199	601,615	0	774,814	2,302,907	11,275,764
評価損益等調整前当期経常増減	△ 1,105,605	△ 2,062,938	0	△ 3,158,543	726,802	△ 360,810	0	365,991	3,201,679	409,127
当期経常増減額	△ 1,105,605	△ 2,062,938	0	△ 3,158,543	726,802	△ 360,810	0	365,991	3,201,679	409,127
他会計振替額			726,802	726,802			△ 726,802	△ 726,802	0	0
当期一般正味財産増減額				△ 2,431,741				△ 360,811	3,201,679	409,127

平成25年度会計監査報告書

平成25年度の当技士会の会計について、会計帳簿および必要書類との監査の結果、報告内容に相違がないことを、ここにご報告いたします。

平成26年 4月23日

監事

井関竹男



平成26年 9月21日

監事

川端忠範



変更内容

定款

改定前	改定後
<p>第3章 会員</p> <p>(入会)</p> <p>第6条 普通会員として入会しようとする者は、理事会において別に定める入会申込書を提出し、理事会の承認を得なければならない。</p>	<p>第3章 会員</p> <p>(入会)</p> <p>第6条 普通会員として入会しようとする者は、入会手続規定に従い手続を行い、理事会の承認を得なければならない。</p>
<p>第6章 顧問</p> <p>(顧問)</p> <p>第31条 当法人に顧問を若干名置くことができる。</p> <p>2 顧問は、会員以外の有識者から理事会の推薦により会長が委嘱する。</p>	<p>第6章 顧問</p> <p>(顧問)</p> <p>第31条 当法人に顧問を若干名置くことができる。</p> <p>2 顧問は、理事会の推薦により会長が委嘱する。</p>
<p>第5章 役員</p> <p>(役員及び員数)</p> <p>2 理事のうち、1名を会長とし、2名を副会長、3名を常務理事とする。</p>	<p>第5章 役員</p> <p>(役員及び員数)</p> <p>2 理事のうち、1名を会長とし、副会長を2名以上3名以内、常務理事を2名以上4名以内とする。</p>

会費規程

改定前	改定後
<p>(目的)</p> <p>第4条 賛助会員および賛助団体の年会費は、一万円とする。ただし、会長は、理事会の議決を経て、会費の納入を要しない賛助会員を置くことができる。</p>	<p>会費規程</p> <p>(目的)</p> <p>第4条 賛助会員および賛助団体の年会費は、三万円とする。ただし、会長は、理事会の議決を経て、会費の納入を要しない賛助会員を置くことができる。</p>
<p>(会費の納入時期)</p> <p>第7条 会費の納入は、年1回とし、毎年6月末日までに納入しなければならない。ただし、新規会員は、入会時に納入するものとする。</p>	<p>第7条 年会費は、普通会員は自動振込手続を行い当会指定の口座に納入する。なお、理事会の議決を経て振込での納入を認めることができる。その際は毎年4月末日までに納入しなければならない。</p>

第4条 平成27年4月1日より施行
第7条 平成28年4月1日より施行

入会手続規定

公益社団法人北海道臨床工学技士会への入会手続きについて次に定める。

1. 入会申込方法

- ①入会希望者は当会の運営するホームページ「事務局 入会・退会案内」の入会申込フォームを使用し必要情報を送信する。
- ②北海道臨床工学技士会事務局より、年会費自動振込用紙、返信用封筒、希望により日本臨床工学技士会入会申込書が郵送されてくるので、必要事項を記載し事務局へ返送する。

2. 会員入会手順

- ①入会申込フォームからの入力情報を確認
- ②入会申込者に年会費自動振込用紙、返信封筒、日本臨床工学技士会入会希望者には日本臨床工学技士会入会申込書を同封し郵送する。
- ③年会費自動振込用紙の受領後、会員登録手続に必要な条件を確認。
- ④新規会員登録の理事会承認を得る。
- ⑤入会手続き完了通知を発送する。

附則 この内規は平成26年4月24日から施行する。

公益社団法人 北海道臨床工学技士会テキスト・抄録集広告取扱規定

第1条 本会は、この度公益社団法人北海道臨床工学技士会主催セミナーでのテキストをA4版の体裁をもって発行し、それに掲載する広告はこの広告取扱規定による。

第2条 広告掲載申込の資格は、本会会員に限る。ただし会員以外からの広告掲載申込があった場合は、理事会の審査により採否を決定する。

第3条 広告掲載料は、1項につき下記の通りとする。なお広告掲載に要する諸製及び版料は、すべて広告主が実費負担とする。

1頁 20,000円

半頁 15,000円

ただし、表2、表3掲載のみ1頁30,000円とする。

第4条 広告掲載申込は指定する期日までに別紙の申込用紙にて申込こと。なお電話または口頭による申込は正式の申込として扱わない。

第5条 広告掲載の採否は、理事会により決定する。

第6条 1. 広告掲載申込者が多数有って掲載頁の限度を超える場合は、各社公平に掲載することとし、2頁以上の申込を受け付けないことがある。

2. 綴じ込み（持ち込み用紙の綴じ込み）広告は、1社1枚限りとする。申込多数の場合は抽選により掲載社を決定する。なお綴じ込みの用紙については次の規定の通りとする。

(イ) 綴じ込み用紙はA4版の大きさのものとする。

(ロ) 会誌の発行部数と同じ枚数を指定の場所に持ち込むこと。

(ハ) 本会では、綴じ込み広告の印刷は引き受けない。

(ニ) 綴じ込みの位置を指定することは出来ない。

(ホ) 綴じ込みによる別途金額が発生する場合は、広告主が実費負担すること。

第7条 広告原稿の締切は、指定する期日までとする。なお、広告原稿はすべて作成済製版とし組版を必要とする生原稿は、原則として受け付けない。

第8条 広告の申込を受けても、その広告が当会事業に対する権威と体裁を著しく害するものとみられる場合は、編集委員会及び準備委員会の決定により、その広告の掲載を拒否または、広告原稿の修正を求めることがある。

第9条 広告掲載位置については編集委員会および準備委員会に一任し、位置の指定をすることができない。

第10条 広告掲載料の支払期限は発行月末までとする。

第11条 広告代理店が、この会誌の広告業務を代行する場合、代理店に対する取扱手数料として、広告料金の2割を限度として支払うことができる。広告代理店は、その代行した広告主の広告料金を、発行月の翌月末日までに支払わなければならない。

付則 この本規定は平成26年4月より実施する。